

一般社団法人 在宅療養ネットワーク 定款

変更日 令和8年6月8日

一般社団法人 在宅療養ネットワーク 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人 在宅療養ネットワーク と称する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を香川県高松市に置く。

(目的)

第3条 当法人は、個人の尊厳を保持し、心身共に健やかに、能力に応じ自立した地域生活を営む事が出来るように、支援することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- 1 介護保険法に基づく居宅サービス事業及び介護予防サービス事業
- 2 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業
- 3 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業
- 4 介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業
- 5 介護保険法、医療保険法等に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業
- 6 介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防通所介護事業

- 7 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業及び相談支援事業
- 8 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に基づく地域相談支援事業及び計画相談支援事業
- 9 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法に基づく通所事業
- 10 児童福祉法に基づく居宅訪問型保育事業
- 11 児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業
- 12 乳幼児、障害者（児）、高齢者等の養護、介護に関する事業
- 13 宿泊サービス事業
- 14 シェアオフィス、就労スペースの企画、運営及び管理
- 15 地域住民のための交流スペースの企画、運営及び管理
- 16 ノーマライゼーション普及のためのセミナー、研修会等の企画及び運営
- 17 学習塾、各種文化教室等の経営
- 18 各種資格取得のための講座の運営及び学習指導
- 19 学習教材、教育出版物等の企画、製作及び販売
- 20 飲食店の経営
- 21 公衆浴場の経営

2 2 コインランドリーの経営

2 3 食料品、飲料水、日用品雑貨等の販売

2 4 不動産の賃貸及び管理

2 5 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

(公告)

第4条 当法人の公告は、当法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示
する方法による。

第2章 社員

(入社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

2 社員となるには当法人所定の様式による申込みをし、代表理事の承認
を得るものとする。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義
務を負う。

2 社員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなけれ
ばならない。

(社員の資格喪失)

第7条 社員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 5年以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。
- (6) 総社員の同意があったとき。

(退社)

第8条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当
法人に対して予告をするものとする。

(除名)

第9条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反
する行為をし、又は社員としての義務に違反するなど除名すべき正当
な事由があるときは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
(以下「一般法人法」という。)第49条第2項に定める社員総会の
特別決議によりその社員を除名することができる。

(社員名簿)

第10条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成する。

第3章 社員総会

(社員総会)

第11条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(開催地)

第12条 社員総会は、主たる事務所の所在地において開催する。

(招集)

第13条 社員総会の招集は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

- 2 社員総会の招集通知は、法令に別段の定めがある場合を除き、会日の一週間前までに各社員に対して発する。

(決議の方法)

第14条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の議決権の過半数

をもってこれを行う。

(議決権)

第15条 各社員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第16条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故があるときは、当該社員総会で議長を選出する。

(議事録)

第17条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。

第4章 役員

(員数)

第18条 当法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上

(2) 監事 1名

(選任等)

第19条 理事及び監事は、社員総会の決議によって社員の中から選任する。

ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

(任期)

第20条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事及び監事は、辞任又は任期満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行う権利義務を有する。

(代表理事の選定及び職務権限)

第21条 当法人は、代表理事1名を置き、理事会の決議により定める。

2 代表理事は、当法人を代表し、当法人の業務を統括する。

(監事の職務権限)

第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

(役員の報酬等)

第23条 役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける

財産上の利益は、社員総会の決議をもって定める。

(取引の制限)

第24条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合には、社員総会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1)自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2)自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3)当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

(責任の一部免除)

第25条 当法人は、役員的一般法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社員総会の特別決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第5章 理事会

(理事会の設置及び構成)

第26条 当法人は、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。

(1)この法人の業務執行の決定

(2)理事の職務の執行の監督

(3)代表理事の選定及び解職

(招集)

第28条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議の方法)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず一般法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 基金

(基金の拠出)

第31条 当法人は、社員又は第三者に対し、一般法人法第131条に規定する基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の募集)

第32条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続については、理事会の承認を要するものとする。

(基金の拠出者の権利)

第33条 拠出された基金は、基金拠出者と合意した期日までは返還しない。

(基金の返還の手続)

第34条 基金の拠出者に対する返還は、返還する基金の総額について定時社員総会における決議を経た後、理事会が決定したところに従って行う。

第7章 計算

(事業年度)

第35条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。

(余剰金の分配禁止)

第36条 当法人は余剰金の分配を行うことができない。

(残余財産の帰属)

第37条 当法人が解散（合併又は破産による解散を除く）したときに残存する財産は、社員総会の決議をえて、これを香川県に帰属させる。

(事業計画及び収支予算)

第38条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、理事会の決議を経て、直近の社員総会において承認を得るものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

第8章 附則

(最初の事業年度)

第39条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成25年3月31日までとする。

(設立時の理事、代表理事及び監事)

第40条 当法人の設立時の理事、代表理事及び監事は、次のとおりである。

設立時理事 藤代 真由美

設立時理事 英 早苗

設立時代表理事 英 早苗

設立時監事  郡 順子

(設立時の社員の氏名又は名称及び住所)

第41条 当法人の設立時の社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

香川県高松市新北町20番4号

郡 順子

香川県高松市木太町1918番地3

長田 志保

香川県高松市伏石町2180番地24

英 早苗

(法令の準拠)

第42条 この定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令によるものとする。

本定款は、当法人の定款である。

令和8年6月8日

一般社団法人 在宅療養ネットワーク

代表理事 英 早苗

